



2026 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社トーエネック
代表者名 代表取締役社長 滝本 嗣久
(コード：1946 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 経理部長 小倉 稔彦
(T E L 052-219-1916)

**2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026 年 7 月 29 日に 2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 29 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東 名
コード番号 1946 URL <https://www.toenec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝本 嗣久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小倉 稔彦 TEL 052-219-1916
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	61,395	0.4	5,062	47.6	4,880	44.5	4,387	113.4
2026年3月期第1四半期	61,158	2.0	3,429	28.0	3,377	27.9	2,056	7.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,360百万円 (297.2%) 2026年3月期第1四半期 1,601百万円 (△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.94	—
2026年3月期第1四半期	22.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	296,704	156,250	52.6	1,671.17
2026年3月期	312,053	153,170	49.1	1,649.40

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 156,196百万円 2026年3月期 153,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	48.00	76.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	31.00	—	45.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	129,000	3.4	10,000	16.7	9,500	9.4	8,500	17.8	90.94
通期	285,000	4.6	24,000	12.0	23,500	3.8	18,000	1.1	192.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	96,649,950株	2026年3月期	96,649,950株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	3,184,577株	2026年3月期	3,817,092株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	93,465,973株	2026年3月期 1 Q	92,813,633株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足説明資料「2027年3月期第1四半期 決算説明資料」は、2026年7月29日に当社ホームページに開示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2027年3月期第1四半期の個別業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	54,715	1.7	4,687	64.3	5,603	55.1	4,940	81.1
2026年3月期第1四半期	53,816	△1.2	2,853	39.5	3,612	53.1	2,728	71.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.85	—
2026年3月期第1四半期	29.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	270,004	120,173	44.5	1,285.75
2026年3月期	284,865	116,781	41.0	1,257.97

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 120,173百万円 2026年3月期 116,781百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	2.8	9,200	19.1	9,200	9.1	8,400	12.2	89.87
通期	255,000	3.4	22,300	7.7	21,600	3.2	16,900	7.8	180.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
受注及び売上の状況（個別業績）	9
〔期中レビュー報告書〕	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復の動きが続きました。建設業界におきましては、公共投資は堅調であり、民間設備投資も高い水準で推移しました。

先行きにつきましては、好調な企業収益等を背景に、企業の設備投資意欲は旺盛であり、これにAI・半導体関連投資、カーボンニュートラルへの対応などの需要も相まって、民間設備投資は増加していくことが見込まれます。

一方で、不安定な中東情勢の影響などに伴う景気の下振れリスクは依然として残されています。また、金利の動向や原材料価格・労務費の上昇等が事業環境に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループにおいては中期経営計画2027（2023年度～2027年度）の達成に向け、お客さまや社会と共に成長し続けていくための取り組むべき施策を4つの基本方針（①成長分野への挑戦、②既存事業の深化、③人材投資の更なる拡充、④経営基盤の強化）にまとめ、将来を見据えたエリア戦略の展開、グループ一体でのバリューチェーンの強化、働き方改革の推進、安全・施工品質の確保などに取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、屋内線工事の売上高が減少したものの、配電線工事の工事量が増加したことなどにより、増収となりました。利益面につきましては、工事採算性の向上に加え、受取和解金を計上したことなどにより、増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	613億9千5百万円	（前年同期比	0.4%増）
	営業利益	50億6千2百万円	（前年同期比	47.6%増）
	経常利益	48億8千万円	（前年同期比	44.5%増）
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	43億8千7百万円	（前年同期比	113.4%増）

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は、流動資産においては現金預金の減少（33億1千8百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（145億6千5百万円）などにより、固定資産においては投資有価証券の増加（20億9千5百万円）などにより、前連結会計年度末と比較して153億4千9百万円減少し、2,967億4百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の減少（137億8千3百万円）、未払費用の減少（40億3千3百万円）などにより、固定負債においてはリース債務の減少（15億2千5百万円）などにより、前連結会計年度末と比較して184億2千9百万円減少し、1,404億5千3百万円となりました。

純資産につきましては、資本剰余金の増加（8億1千6百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（17億9千9百万円）などにより、前連結会計年度末と比較して30億7千9百万円増加し、1,562億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期及び通期の業績予想並びに配当予想につきましては、2026年4月28日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,820	44,502
受取手形・完成工事未収入金等	88,384	73,818
未成工事支出金	4,979	6,613
材料貯蔵品	4,094	4,079
商品	272	333
その他	5,422	5,801
貸倒引当金	△1,231	△1,572
流動資産合計	149,742	133,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	63,753	63,531
機械、運搬具及び工具器具備品	121,669	122,015
土地	32,091	32,090
建設仮勘定	3,826	4,065
減価償却累計額	△94,482	△96,276
有形固定資産合計	126,857	125,427
無形固定資産	1,846	1,798
投資その他の資産		
投資有価証券	27,346	29,442
繰延税金資産	2,634	1,908
その他	6,855	7,779
貸倒引当金	△3,228	△3,228
投資その他の資産合計	33,608	35,901
固定資産合計	162,311	163,128
資産合計	312,053	296,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,610	33,827
短期借入金	16,082	16,082
未払費用	10,051	6,017
未払法人税等	5,004	3,002
未成工事受入金	2,341	3,001
工事損失引当金	592	561
その他	11,166	13,518
流動負債合計	92,848	76,010
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	19,135	18,864
リース債務	31,645	30,120
退職給付に係る負債	1,862	2,070
資産除去債務	4,602	4,607
その他	388	380
固定負債合計	66,034	64,443
負債合計	158,882	140,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,883	7,699
利益剰余金	123,315	123,246
自己株式	△2,171	△1,810
株主資本合計	135,708	136,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,113	8,913
為替換算調整勘定	765	1,086
退職給付に係る調整累計額	9,530	9,379
その他の包括利益累計額合計	17,409	19,379
非支配株主持分	52	53
純資産合計	153,170	156,250
負債純資産合計	312,053	296,704

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日）
売上高	61,158	61,395
売上原価	51,465	49,187
売上総利益	9,692	12,207
販売費及び一般管理費	6,263	7,145
営業利益	3,429	5,062
営業外収益		
受取利息	31	6
受取配当金	167	188
受取地代家賃	53	50
持分法による投資利益	349	64
その他	63	74
営業外収益合計	664	384
営業外費用		
支払利息	457	427
その他	259	139
営業外費用合計	716	566
経常利益	3,377	4,880
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	1	—
受取和解金	—	3,000
特別利益合計	3	3,000
特別損失		
固定資産除売却損	13	21
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	13	21
税金等調整前四半期純利益	3,367	7,859
法人税等	1,368	3,470
四半期純利益	1,998	4,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△57	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,056	4,387

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日）
四半期純利益	1,998	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	1,738
為替換算調整勘定	△117	300
退職給付に係る調整額	△56	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	△281	68
その他の包括利益合計	△397	1,970
四半期包括利益	1,601	6,360
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600	6,357
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,659	3,367	60,026	1,131	61,158	—	61,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,055	1,055	△1,055	—
計	56,659	3,367	60,026	2,187	62,214	△1,055	61,158
セグメント利益	4,160	1,103	5,264	116	5,380	△1,951	3,429

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,995百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,979	3,140	60,120	1,274	61,395	—	61,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,128	1,128	△1,128	—
計	56,979	3,140	60,120	2,403	62,523	△1,128	61,395
セグメント利益	6,414	816	7,230	204	7,434	△2,372	5,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,372百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,397百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
減価償却費	2,702百万円	2,700百万円
のれんの償却額	78	—

3. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

（1）得意先別受注高・売上高（累計）

得意先別		2026年3月期 第1四半期実績		2027年3月期 第1四半期実績		比較増減	増減率
受注高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	中部電力グループ※	23,644	(41.5)	27,815	(37.2)	4,171	17.6
	一般得意先	33,276	(58.5)	47,042	(62.8)	13,766	41.4
	合計	56,920	(100.0)	74,858	(100.0)	17,937	31.5
売上高	中部電力グループ※	21,099	(39.2)	25,159	(46.0)	4,060	19.2
	一般得意先	32,717	(60.8)	29,555	(54.0)	△3,161	△9.7
	合計	53,816	(100.0)	54,715	(100.0)	899	1.7

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

（2）部門別受注高・売上高（累計）、期末手持工事高

部門別			2026年3月期 第1四半期実績		2027年3月期 第1四半期実績		比較増減	増減率
受注高	設備工事		百万円	%	百万円	%	百万円	%
		配電線工事	20,598	(36.2)	25,567	(34.2)	4,969	24.1
		地中線工事	4,670	(8.2)	9,087	(12.1)	4,417	94.6
		屋内線工事	19,664	(34.5)	30,107	(40.2)	10,442	53.1
		空調管工事	7,033	(12.4)	6,160	(8.2)	△873	△12.4
		通信工事	4,953	(8.7)	3,935	(5.3)	△1,018	△20.6
		計	56,920	(100.0)	74,858	(100.0)	17,937	31.5
売上高	設備工事	配電線工事	19,549	(36.3)	23,207	(42.4)	3,657	18.7
		地中線工事	2,336	(4.4)	2,341	(4.3)	4	0.2
		屋内線工事	20,015	(37.2)	17,697	(32.3)	△2,317	△11.6
		空調管工事	4,380	(8.1)	4,164	(7.6)	△215	△4.9
		通信工事	3,133	(5.8)	3,042	(5.6)	△91	△2.9
		計	49,415	(91.8)	50,453	(92.2)	1,037	2.1
	エネルギー事業		3,367	(6.3)	3,140	(5.7)	△227	△6.7
	商品販売		1,032	(1.9)	1,121	(2.1)	89	8.6
	合計		53,816	(100.0)	54,715	(100.0)	899	1.7
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	3,078	(2.3)	4,748	(2.9)	1,669	54.2
		地中線工事	6,944	(5.2)	14,527	(9.0)	7,583	109.2
		屋内線工事	86,066	(64.8)	103,290	(64.0)	17,223	20.0
		空調管工事	25,187	(19.0)	25,212	(15.6)	24	0.1
		通信工事	11,626	(8.7)	13,642	(8.5)	2,016	17.3
		計	132,903	(100.0)	161,421	(100.0)	28,517	21.5

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		2026年3月期実績		2027年3月期予想		比較増減	増減率
受注高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	中部電力グループ※	87,711	(36.4)	93,800	(35.7)	6,088	6.9
	一般得意先	153,417	(63.6)	169,200	(64.3)	15,782	10.3
	合計	241,128	(100.0)	263,000	(100.0)	21,871	9.1
売上高	中部電力グループ※	89,303	(36.2)	97,000	(38.0)	7,696	8.6
	一般得意先	157,343	(63.8)	158,000	(62.0)	656	0.4
	合計	246,646	(100.0)	255,000	(100.0)	8,353	3.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(4) 通期の部門別売上高予想

部門別			2026年3月期実績		2027年3月期予想		比較増減	増減率
売上高	設備工事		百万円	%	百万円	%	百万円	%
		配電線工事	81,022	(32.8)	89,600	(35.1)	8,577	10.6
		地中線工事	12,162	(4.9)	13,100	(5.1)	937	7.7
		屋内線工事	99,804	(40.5)	93,500	(36.7)	△6,304	△6.3
		空調管工事	19,762	(8.0)	21,000	(8.2)	1,237	6.3
		通信工事	16,759	(6.8)	20,500	(8.1)	3,740	22.3
		計	229,510	(93.0)	237,700	(93.2)	8,189	3.6
	エネルギー事業		12,704	(5.2)	12,700	(5.0)	△4	△0.0
	商品販売		4,432	(1.8)	4,600	(1.8)	167	3.8
	合計		246,646	(100.0)	255,000	(100.0)	8,353	3.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社トーエネック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川口真樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木淳一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーエネックの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていない。